



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アドバンスト・メディア  
コード番号 3773 URL <http://www.advanced-media.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 清幸  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長 (氏名) 立松 克己

TEL 03-5958-1031

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	213	3.2	△261	—	△290	—	△292	—
26年3月期第1四半期	207	7.5	△154	—	△81	—	△84	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △300百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △62百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△18.35	—
26年3月期第1四半期	△5.53	—

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	6,069	4,985	81.3	309.72
26年3月期	6,363	5,279	82.1	328.27

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 4,933百万円 26年3月期 5,226百万円

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700	25.5	△406	—	△397	—	△396	—	△24.87
通期	2,200	40.4	△200	—	△170	—	△172	—	△10.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	15,929,405 株	26年3月期	15,922,405 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	75 株	26年3月期	42 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	15,923,009 株	26年3月期1Q	15,260,200 株

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは事業拡大の取り組みとして、「既存コアドメインのさらなる成長」を第一の成長エンジン、「新規ビジネス・M&A・海外事業」を第二の成長エンジンと位置付けております。これら二つの成長エンジンの駆動で、今後の売上高の飛躍的な増大を実現してまいります。

そのような中、売上高に関しましては、各事業部、連結子会社ともにほぼ当初計画通りに進捗いたしました。損益に関しましては、当初に計画した事業拡大の取り組みの方針に沿って、積極的な研究開発投資および人員の増員を行った結果、販売費及び一般管理費は前年同四半期に比べ増加いたしました。これらによって、営業損失は前年同四半期と比べ、損失が増大しておりますが、ほぼ当初計画通りとなっております。経常損失、四半期純損失については、当第1四半期連結累計期間において、保有する米ドル建て預金等の為替変動による為替差損29百万円を計上したため、為替差益を計上した前年同四半期と比べ損失が増大しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は213百万円（前年同四半期は売上高207百万円）、営業損失は261百万円（前年同四半期は営業損失154百万円）、経常損失は290百万円（前年同四半期は経常損失81百万円）、四半期純損失は292百万円（前年同四半期は四半期純損失84百万円）となりました。

音声事業のうち各分野別の状況は、以下のとおりであります。

#### ① CTI事業部

従来の金融機関に加えて、他業界への拡販を進めたことにより売上目標を達成しました。

#### ② クラウド事業部

ソフトバンクモバイルと当社音声認識技術に関する販売パートナー契約を締結し、法人・コンシューマー向け音声認識サービスの拡販を進めました。

#### ③ 医療事業部

既存製品の拡販を進めながら、医療分野における音声認識を活用した新しい製品・サービスの開発を進めました。

#### ④ 議事録事業部

自治体・民間企業に向けての議事録作成支援システムの拡販に加えて、前期にサービス提供を開始した、会議、インタビュー、セミナー等の音声データを音声認識により、高品質で早く安く文字起こしできるクラウドサービス「VoXT（ボクスト）」の機能強化を進めました。

#### ⑤ 連結子会社等

連結子会社のグラモは、スマートフォンで家電を操作できる「iRemocon」の新機種「iRemocon Wi-Fi」を開発いたしました。あわせて、「iRemocon Wi-Fi」は、NTT西日本と協業契約を締結するなど、各製品の開発と拡販を進めました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ262百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が350百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,798百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。

この結果、総資産は、6,069百万円となり、前連結会計年度末に比べ293百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は232百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円増加いたしました。固定負債は850百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、1,083百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,985百万円となり、前連結会計年度末に比べ293百万円減少いたしました。これは四半期純損失292百万円の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は81.3%（前連結会計年度末は82.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月9日付で公表した連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,800,693	3,843,599
受取手形及び売掛金	539,448	188,700
電子記録債権	-	9,393
有価証券	-	38,632
商品及び製品	13,027	9,247
仕掛品	4,448	17,730
原材料及び貯蔵品	16,132	13,527
未収入金	23,519	23,147
その他	138,717	129,918
貸倒引当金	△2,337	△2,772
流動資産合計	4,533,649	4,271,125
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	67,979	77,198
減価償却累計額	△35,171	△35,413
減損損失累計額	△32,807	△32,807
建物(純額)	-	8,977
その他	109,704	121,204
減価償却累計額	△84,750	△85,417
減損損失累計額	△15,230	△15,213
その他(純額)	9,723	20,573
有形固定資産合計	9,723	29,550
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	34,723	81,059
ソフトウェア仮勘定	41,201	13,880
のれん	113,525	107,218
無形固定資産合計	189,450	202,157
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,111,953	1,057,914
敷金及び保証金	86,594	86,585
長期前払費用	419,160	400,107
破産更生債権等	226,470	222,906
その他	12,484	21,714
貸倒引当金	△226,470	△222,906
投資その他の資産合計	1,630,192	1,566,321
固定資産合計	1,829,366	1,798,029
資産合計	6,363,015	6,069,154

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	50,812	14,463
未払金	82,562	62,675
リース債務	67	29
未払法人税等	1,486	3,325
前受金	65,712	124,739
繰延税金負債	-	3,395
その他	25,232	24,137
流動負債合計	225,873	232,765
固定負債		
社債	770,000	770,000
繰延税金負債	80,925	73,423
資産除去債務	7,149	7,182
固定負債合計	858,075	850,605
負債合計	1,083,948	1,083,371
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,969,597	4,973,097
資本剰余金	3,961,731	3,965,231
利益剰余金	△3,851,419	△4,143,558
自己株式	△68	△102
株主資本合計	5,079,840	4,794,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,143	138,722
為替換算調整勘定	878	188
その他の包括利益累計額合計	147,021	138,910
新株予約権	52,204	52,204
純資産合計	5,279,067	4,985,783
負債純資産合計	6,363,015	6,069,154

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	207,088	213,719
売上原価	72,593	84,419
売上総利益	134,495	129,299
販売費及び一般管理費	288,587	390,973
営業損失(△)	△154,091	△261,674
営業外収益		
受取利息	1,514	1,513
有価証券利息	2,948	2,547
為替差益	79,460	-
雑収入	-	697
営業外収益合計	83,922	4,759
営業外費用		
支払利息	7	1
為替差損	-	29,005
社債発行費	11,413	-
雑損失	12	0
支払手数料	-	8,311
貸倒引当金繰入額	76	△3,564
営業外費用合計	11,510	33,753
経常損失(△)	△81,679	△290,668
特別利益		
新株予約権戻入益	2,050	-
特別利益合計	2,050	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△79,629	△290,668
法人税、住民税及び事業税	950	1,470
法人税等調整額	3,880	-
法人税等合計	4,830	1,470
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△84,459	△292,138
四半期純損失(△)	△84,459	△292,138



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△84,459	△292,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,794	△7,421
為替換算調整勘定	204	△690
その他の包括利益合計	21,999	△8,111
四半期包括利益	△62,460	△300,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△62,460	△300,249
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(FOURTH SUPPLEMENTAL AGREEMENT(補足契約書4)の締結)

当社は、平成26年7月11日に、下記のとおり、Multimodal Technologies, LLC(以下、MTL社)との間で技術受入契約に関する、FOURTH SUPPLEMENTAL AGREEMENT(補足契約書4)を締結いたしました。

①契約締結の目的又は理由

平成26年3月11日付でMModal, Inc.(米国)が、アメリカ合衆国連邦倒産法の第11章(Chapter 11)の申立てを行ったことにより、MTL社の株式譲渡債権2,200千米ドルが取立不能の見込みとなったため、MTL社に対して新たな契約の締結を交渉いたしました。なお当契約はMModal, Inc.の再建計画に含まれており、平成26年7月31日に当再建計画が裁判所により承認されております。

②契約の相手会社の名称

Multimodal Technologies, LLC(米国)

③締結の時期

平成26年7月11日

④契約の内容

平成32年9月30日まで前払いによりロイヤリティの払込が完了しておりましたが、当契約により、無償で払込済期間を平成37年9月30日まで5年間延長いたしました。

⑤契約の締結が営業活動等に及ぼす重要な影響

当契約により、当社は平成32年10月1日から平成37年9月30日まで5年間のロイヤリティの払込を免除されます。